

半期報告書

(第5期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(941669)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 中古車オークション等の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 10 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 10 |
| 5. 研究開発活動 | 10 |
| 第3 設備の状況 | 11 |
| 1. 主要な設備の状況 | 11 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 11 |
| 第4 提出会社の状況 | 12 |
| 1. 株式等の状況 | 12 |
| (1) 株式の総数等 | 12 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 13 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 16 |
| (4) 大株主の状況 | 16 |
| (5) 議決権の状況 | 17 |
| 2. 株価の推移 | 18 |
| 3. 役員の状況 | 18 |
| 第5 経理の状況 | 19 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 20 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 20 |
| (2) その他 | 40 |
| 2. 中間財務諸表等 | 41 |
| (1) 中間財務諸表 | 41 |
| (2) その他 | 51 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 52 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 53 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第5期中(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ジェイ・エー・エー |
| 【英訳名】 | JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 長嶋 重雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3878)1176 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役経営企画部長 早原 弘明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3878)1176 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役経営企画部長 早原 弘明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジェイ・エー・エー CAT会場 (茨城県土浦市中村西根1111) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第3期中 | 第4期中 | 第5期中 | 第3期 | 第4期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | - | 5,045,094 | 4,949,165 | 7,081,032 | 10,282,101 |
| 経常利益 (千円) | - | 308,087 | 355,549 | 871,278 | 752,581 |
| 中間(当期)純利益又は当 期純損失() (千円) | - | 109,934 | 149,484 | 355,504 | 365,640 |
| 純資産額 (千円) | - | 4,727,178 | 7,561,961 | 4,661,703 | 7,421,429 |
| 総資産額 (千円) | - | 26,474,543 | 24,542,611 | 30,202,773 | 26,850,820 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 59,173.30 | 81,204.88 | 58,353.71 | 79,811.47 |
| 1株当たり中間(当期)純 利益金額又は当期純損失金 額() (円) | - | 1,376.12 | 1,606.27 | 4,450.09 | 4,525.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | 1,596.39 | - | 4,488.08 |
| 自己資本比率 (%) | - | 17.9 | 30.8 | 15.4 | 27.6 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | - | 2,846,273 | 1,799,296 | 540,819 | 4,882,845 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | - | 986,190 | 166,331 | 11,850,645 | 1,413,981 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円) | - | 3,215,411 | 1,629,884 | 12,396,687 | 4,956,149 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円) | - | 239,505 | 110,629 | 1,594,833 | 107,548 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | - (-) | 233 (63) | 235 (72) | 226 (68) | 225 (63) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第3期より連結財務諸表を作成しております。また、第4期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

なお、連結子会社の株式会社H A A神戸は、第3期の平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりH A A神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、第3期の連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間の財務諸表を使用しております。

3. 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第3期中 | 第4期中 | 第5期中 | 第3期 | 第4期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | - | 2,644,253 | 2,450,057 | 5,846,340 | 5,396,404 |
| 経常利益 (千円) | - | 420,404 | 430,473 | 891,443 | 1,022,876 |
| 中間(当期)純利益又は当 期純損失() (千円) | - | 197,171 | 214,269 | 315,568 | 573,270 |
| 資本金 (千円) | - | 726,300 | 1,683,575 | 726,300 | 1,672,775 |
| 発行済株式総数 (株) | - | 79,890 | 93,125 | 79,890 | 92,990 |
| 純資産額 (千円) | - | 4,854,009 | 7,874,836 | 4,701,639 | 7,670,124 |
| 総資産額 (千円) | - | 21,620,344 | 21,460,749 | 23,920,301 | 23,026,469 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 60,760.94 | 84,564.73 | 58,853.62 | 82,485.99 |
| 1株当たり中間(当期)純 利益金額又は当期純損失金 額() (円) | - | 2,468.14 | 2,302.42 | 3,950.19 | 7,096.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | 2,288.25 | - | 7,036.65 |
| 1株当たり中間(年間)配 当額 (円) | - | - | - | 1,700 | 1,850 |
| 自己資本比率 (%) | - | 22.5 | 36.7 | 19.7 | 33.3 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | - (-) | 133 (21) | 130 (31) | 134 (23) | 128 (22) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第4期中間会計期間より中間財務諸表を作成しております。

3. 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

前連結会計年度末において開業準備中でありました関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH (ドイツ連邦共和国)は、平成16年9月よりドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州において現車オークション事業を開始いたしました。これに伴い、同社は、現車オークション事業における主要な関係会社(持分法適用関連会社)となり、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社となっております。

なお、上記以外に、当社グループの営む事業の内容における重要な変更及び主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の関連会社を新たに持分法の適用範囲に含めております。

| 名称 | 住所 | 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|----------------------------------|---------------|-----------------|-------------|------|
| (持分法適用関連会社) Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH | ドイツ連邦共和国 ノルトラインヴェ ストファーレン州 | 8,000 千ユーロ | 中古車オーク ション事業 | 49.0 | |

連結子会社株式会社H A A神戸(当社の議決権所有割合100%)は、平成16年9月14日付で株主割当増資を行い、同社の資本金は3億15百万円から4億80百万円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------|
| 中古車オークション事業 | 235 (72) |
| 合計 | 235 (72) |

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(人) | 130 (31) |
|---------|------------|

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の長期化やテロによる世界情勢の不安定化に対する懸念があったものの、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業業績の改善を背景とした設備投資の拡大に伴い、緩やかな回復基調で推移し、幅広い業種で景況感の好転が見られました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比1.5%減の270万台（注）、中古車登録台数が同6.0%減の366万台（注）と、自動車販売の底割れが生じております。当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、全国オークション会場の総出品台数が前年同期を上回り、引続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、TVオートオークションの最大手である株式会社オークネットとの業務提携により、同社のTVオートオークション会員の当社現車オークション会場3会場への直接応札参加を本年7月より順次開始し、現車オークション会場における応札参加者の増加に努めました。更に、インターネット情報サービス「JAWEB」の英語版サイトの開設や、携帯電話からの接続対応を進め、会員の皆様の利便性の向上に努めました。また、海外戦略においては、ドイツ連邦共和国における関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成16年9月より現車オークション事業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。

当中間連結会計期間の当社グループ全体のオークション実績は、出品台数は前年同期比3.9%増の302,191台となったものの、中古車の小売不振の影響を受け成約率が低迷したことから、成約台数は同1.0%減の178,927台にとどまりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は49億49百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は3億55百万円（同15.4%増）、中間純利益は1億49百万円（同36.0%増）と、減収増益となりました。

（注）社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会統計資料によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー17億99百万円により、積極的に長期借入金の返済を進め、また運転資金については手元の現金及び預金は最少限に保つという方針のもと、当座借越による調達及び返済を機動的に行い、前連結会計年度末から3百万円増加して1億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比10億46百万円減少の17億99百万円となりました。これは主に、オークション開催日及び決済日と中間連結会計期間末日の曜日繰りの関係から、前中間連結会計期間におけるオークション勘定の増減額が11億1百万円（平成15年3月末のオークション貸勘定からオークション借勘定を控除した額が6億73百万円から前中間連結会計期間末（平成15年9月末）には4億28百万円）であったのに対し、当中間連結会計期間のオークション勘定の増減額は7億22百万円（前連結会計年度末（平成16年3月末）のオークション貸勘定からオークション借勘定を控除した額が1億70百万円から当中間連結会計期間末（平成16年9月末）には5億51百万円）にとどまったことに加え、未収入金及び未収消費税の減少によるキャッシュ・フローの獲得額が前年同期比4億44百万円減少となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億19百万円減少の1億66百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間に行ったオークション会場設備等の投資がほぼ一巡し、当中間連結会計期間においては空調設備の更新等、一部の設備投資のみとなったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比15億85百万円減少の16億29百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間においては、一時的に増加していた短期及び長期借入金の繰上返済を行っており、当中間連結会計期間においても引続き長期借入金の圧縮を進めたものの、約定どおりの返済の占める割合が多くなったことによるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

葛西会場

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比 |
|---------------|--|--|--------|
| 出品台数 (台) | 109,066 | 107,590 | 98.6% |
| 成約台数 (台) | 68,917 | 64,133 | 93.1% |
| 成約率 (%) | 63.2 | 59.6 | 3.6pts |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 60,701 | 56,816 | 93.6% |
| 開催回数 (回) | 25 | 24 | 96.0% |

CAT会場

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比 |
|---------------|--|--|--------|
| 出品台数 (台) | 21,992 | 22,592 | 102.7% |
| 成約台数 (台) | 11,504 | 11,502 | 100.0% |
| 成約率 (%) | 52.3 | 50.9 | 1.4pts |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 3,304 | 3,268 | 98.9% |
| 開催回数 (回) | 24 | 24 | 100.0% |

HAA神戸会場

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比 |
|---------------|--|--|--------|
| 出品台数 (台) | 159,872 | 172,009 | 107.6% |
| 成約台数 (台) | 100,382 | 103,292 | 102.9% |
| 成約率 (%) | 62.8 | 60.1 | 2.7pts |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 78,487 | 80,097 | 102.1% |
| 開催回数 (回) | 24 | 24 | 100.0% |

合計

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比 |
|---------------|--|--|--------|
| 出品台数 (台) | 290,930 | 302,191 | 103.9% |
| 成約台数 (台) | 180,803 | 178,927 | 99.0% |
| 成約率 (%) | 62.1 | 59.2 | 2.9pts |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 142,493 | 140,182 | 98.4% |
| 開催回数 (回) | 73 | 72 | 98.6% |

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前年同期比 |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|--------|
| 現車オークション登録会員数 (社) | 12,027 | 12,801 | 106.4% |
| ネットワークオークション登録会員数 (社) | 3,385 | 4,415 | 130.4% |

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前年同期比 |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|--------|
| ネットワークオークション端末会員数 (社) | 1,068 | 1,089 | 102.0% |
| インターネット情報サービス登録会員数 (社) | 3,385 | 4,415 | 130.4% |

(3) 1台当たり手数料の状況

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前年同期比 |
|------------------|--|--|--------|
| 出品料 (円) | 5,770 | 5,406 | 94.0% |
| 出品成約料 (円) | 7,487 | 7,523 | 100.5% |
| 落札料 (円) | 7,827 | 8,130 | 103.9% |
| 出品1台当たり受取手数料 (円) | 15,288 | 14,675 | 96.0% |

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品会員が負担し、落札料は落札会員が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

種類別

| 区分 | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比 |
|------------------------|------|--|--|--------|
| 出品料 | (千円) | 1,678,714 | 1,633,848 | 97.3% |
| 出品成約料 | (千円) | 1,353,831 | 1,346,172 | 99.4% |
| 落札料 | (千円) | 1,414,800 | 1,454,727 | 102.8% |
| ネットワークオークション 端末関連収入 | (千円) | 334,289 | 271,442 | 81.2% |
| その他オークション関連 収入 | (千円) | 263,457 | 242,975 | 92.2% |
| 合計 | (千円) | 5,045,094 | 4,949,165 | 98.1% |

会場別

| 区分 | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前年同期比 |
|------------------|------|--|--|--------|
| 葛西会場 | (千円) | 1,968,127 | 1,851,064 | 94.1% |
| CAT会場 | (千円) | 256,434 | 242,373 | 94.5% |
| HAA神戸会場 | (千円) | 2,402,332 | 2,510,074 | 104.5% |
| ネットワークオークシ ョン | (千円) | 417,063 | 345,653 | 82.9% |
| その他 | (千円) | 1,136 | - | - |
| 合計 | (千円) | 5,045,094 | 4,949,165 | 98.1% |

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場出品車を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、株式会社オークネットとの会員の相互参加の早期実現については、平成16年7月より順次開始しており、相互参加の定着化を推し進めることにより、現車オークション会場への応札参加者を増大させ、成約率の向上を図ってまいります。また、海外戦略では、ドイツ連邦共和国に設立した「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」は、平成16年9月より現車オークション事業を開始しており、中古車オークションという業態が未発達であるヨーロッパの地において、まずは、中古車オークションを浸透させるべく、じっくりと育てていく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった当社「本社・葛西会場」の空調設備改修（31百万円）については、計画どおり平成16年8月に完了し、同月より使用を開始しております。この改修は陳腐化に伴う設備の更新を図ったものでありますので、完了後の増加能力に影響はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 225,000 |
| 計 | 225,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成16年12月21日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 93,125 | 93,170 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 93,125 | 93,170 | - | - |

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成16年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成16年11月30日) |
|---|-------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | 932 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 932 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 1株当たり 241,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 241,000 資本組入額 121,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)3 | 同左 |

(注)1. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。但し、払込価額は以下に定める払込価額の調整規定に服する。

新株予約権発行後、当該時点における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」といい、当該時点における最終価格を以下「新規発行(処分)前の株価」という。)を下回る価額で、新株の発行又は自己株式の処分(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式の発行又は自己株式の処分をする場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「新規発行(処分)前の株価」は、調整後の払込価額を適用する日に先立つ直近30取引日における普通株式の各最終価格の平均値(当該最終価格のない日数を除く。)とする。また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の発行日以降、()当社が資本減少を行う場合、()当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は()当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で払込価額を調整する。新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日(取引が成立しないときは直近の日)における最終価格が払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことが出来ない。

新株予約権の付与対象者(以下「新株予約権者」という。)は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。

- (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
- () 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
- () 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
- (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- (c) 新株予約権発行日以降、()禁錮以上の刑に処せられた場合又は()当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ()当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、()当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は()当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）にその時点までに行使していない新株予約権を行使ことができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
3. 新株予約権の譲渡、質入その他担保権設定、又はその他一切の処分は認めない。
4. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権で商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法（以下「旧商法」という。）第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権は、次のとおりであります。

（平成14年3月23日臨時株主総会決議）

| | 中間会計期間末現在 （平成16年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成16年11月30日） |
|--|------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数（個） | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 1,785 | 1,740 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり 160,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年4月1日から 平成19年3月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 160,000 資本組入額 80,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 | 同左 |

（注）1．権利を付与する日（以下「権利付与日」という。）以降、当社が株式分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．権利付与日以降、当社が株式分割または時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新株発行による増加株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

付与対象者は、退任または退職後においてもその権利を行使することができるものとするが、以下の一に該当した場合は、直ちに新株予約権を喪失する。ただし、当社が監査役全員の同意を得た上で認められた場合はこの限りではない。

- ・付与後最初に到来する取締役としての任期満了前に辞任または退任した場合
- ・正当事由に基づく解任または商法に定める取締役の欠格事由該当により退任した場合
- ・取締役が、当社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の役職員に就任した場合
- ・定年退職、会社都合による退職及び取締役または監査役就任に伴う退職以外の事由により当社を退職した場合
- ・権利行使期間の開始前に死亡した場合
- ・禁固以上の刑に処せられた場合

権利行使期間中に付与対象者が死亡した場合は、付与対象者が予め届け出た相続人1名（以下「承継者」という。）に限り、相続開始後1年間はその権利を行使することができるものとする。ただし、承継者が死亡した場合は、新株予約権は喪失されるものとする。

その他細目については、平成14年3月23日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)1 | 135 | 93,125 | 10,800 | 1,683,575 | 10,800 | 2,861,222 |

(注)1. 新株引受権の行使による増加であります。

2. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が45株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,600千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|-------------------|--------------|------------------------|
| ジェイ・イー・エー投資事業有限責任組合 | 東京都江戸川区中葛西3-27-19 | 31,785 | 34.13 |
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1-2-1 | 20,259 | 21.75 |
| 株式会社オークネット | 東京都千代田区三番町8-1 | 2,232 | 2.39 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 東京都中央区日本橋兜町6-7 | 1,600 | 1.71 |
| 長嶋 重雄 | 千葉県松戸市大橋303-1 | 777 | 0.83 |
| 株式会社ネクスト | 茨城県常陸大宮市泉541 | 738 | 0.79 |
| 株式会社東京ホンダ中古車センター | 東京都葛飾区立石5-1-5 | 720 | 0.77 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 631 | 0.67 |
| 田畑 利彦 | 兵庫県水上郡柏原町柏原1884-1 | 630 | 0.67 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1-2-2 | 600 | 0.64 |
| 計 | - | 59,972 | 64.39 |

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は、全て投資信託等同社が信託を受けている株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 93,122 | 93,122 | |
| 端株 | | | |
| 発行済株式総数 | 93,125 | | |
| 総株主の議決権 | | 93,122 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が76株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数76個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ジェイ・エー・エー | 東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 | 3 | | 3 | 0.00 |
| 計 | | 3 | | 3 | 0.00 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 327,000 | 321,000 | 259,000 | 265,000 | 225,000 | 234,000 |
| 最低(円) | 242,000 | 197,000 | 206,000 | 209,000 | 196,000 | 197,000 |

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年1月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 917,721 | | 710,629 | | 707,548 | |
| 2. オークション貸勘定 | 1 | 2,561,296 | | 2,923,516 | | 4,338,404 | |
| 3. たな卸資産 | | 137,903 | | 93,912 | | 107,598 | |
| 4. その他 | | 701,556 | | 354,717 | | 343,714 | |
| 貸倒引当金 | | 7,702 | | 7,005 | | 7,886 | |
| 流動資産合計 | | 4,310,773 | 16.3 | 4,075,770 | 16.6 | 5,489,378 | 20.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2, 3 | 4,450,828 | | 4,109,775 | | 4,254,525 | |
| (2) 土地 | 3 | 6,105,943 | | 6,177,244 | | 6,105,943 | |
| (3) その他 | 2 | 440,525 | 10,997,296 | 349,761 | 10,636,781 | 365,401 | 10,725,870 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 7,285,714 | | 5,571,428 | | 6,428,571 | |
| (2) その他 | 3 | 764,930 | 8,050,645 | 743,475 | 6,314,903 | 788,104 | 7,216,676 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | - | | 1,259,116 | | 1,079,587 | |
| (2) 差入保証金 | 3 | 1,486,078 | | 1,486,426 | | 1,486,428 | |
| (3) その他 | | 1,629,749 | 3,115,827 | 769,612 | 3,515,156 | 852,878 | 3,418,894 |
| 固定資産合計 | | 22,163,769 | 83.7 | 20,466,841 | 83.4 | 21,361,441 | 79.6 |
| 資産合計 | | 26,474,543 | 100.0 | 24,542,611 | 100.0 | 26,850,820 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. オークション借勘定 | 1 | 2,989,493 | | 3,475,309 | | 4,168,004 | |
| 2. 短期借入金 | 3 | 7,258,876 | | 5,801,631 | | 5,643,067 | |
| 3. 賞与引当金 | | 118,561 | | 112,138 | | 119,399 | |
| 4. その他 | | 876,738 | | 1,218,169 | | 1,536,728 | |
| 流動負債合計 | | 11,243,669 | 42.4 | 10,607,249 | 43.2 | 11,467,198 | 42.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 3 | 8,552,574 | | 4,468,528 | | 6,037,716 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 60,980 | | 75,064 | | 68,409 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 62,559 | | 91,796 | | 77,530 | |
| 4. 営業保証金 | | 1,376,799 | | 1,412,924 | | 1,401,049 | |
| 5. その他 | | 450,782 | | 325,088 | | 377,487 | |
| 固定負債合計 | | 10,503,695 | 39.7 | 6,373,401 | 26.0 | 7,962,191 | 29.7 |
| 負債合計 | | 21,747,365 | 82.1 | 16,980,650 | 69.2 | 19,429,390 | 72.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | - | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 726,300 | 2.8 | 1,683,575 | 6.9 | 1,672,775 | 6.2 |
| 資本剰余金 | | 1,334,097 | 5.0 | 2,861,222 | 11.7 | 2,850,422 | 10.6 |
| 利益剰余金 | | 2,599,927 | 9.8 | 2,833,091 | 11.5 | 2,855,633 | 10.6 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 67,252 | 0.3 | 184,471 | 0.7 | 42,998 | 0.2 |
| 自己株式 | | 400 | 0.0 | 400 | 0.0 | 400 | 0.0 |
| 資本合計 | | 4,727,178 | 17.9 | 7,561,961 | 30.8 | 7,421,429 | 27.6 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 26,474,543 | 100.0 | 24,542,611 | 100.0 | 26,850,820 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | | |
|---------------------|------|--|------------|--|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 5,045,094 | 100.0 | | 4,949,165 | 100.0 | | 10,282,101 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 2,244,900 | 44.5 | | 2,108,308 | 42.6 | | 4,470,878 | 43.5 |
| 売上総利益 | | | 2,800,194 | 55.5 | | 2,840,856 | 57.4 | | 5,811,223 | 56.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1.販売促進費 | | 199,382 | | | | 230,629 | | | 453,114 | |
| 2.貸倒引当金繰入額 | | 1,415 | | | | - | | | 2,851 | |
| 3.従業員給料手当 | | 501,361 | | | | 529,811 | | | 1,120,992 | |
| 4.賞与引当金繰入額 | | 93,334 | | | | 77,416 | | | 96,814 | |
| 5.退職給付費用 | | 12,612 | | | | 21,586 | | | 32,324 | |
| 6.役員退職慰労引当金繰入額 | | 17,492 | | | | 17,416 | | | 34,042 | |
| 7.営業権償却 | | 857,142 | | | | 857,142 | | | 1,714,285 | |
| 8.その他 | | 743,033 | 2,425,776 | 48.1 | 760,288 | 2,494,292 | 50.4 | 1,464,882 | 4,919,307 | 47.8 |
| 営業利益 | | | 374,418 | 7.4 | | 346,564 | 7.0 | | 891,916 | 8.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 145 | | | | 5 | | | 673 | |
| 2.受取配当金 | | 2,918 | | | | 5,929 | | | 10,218 | |
| 3.不動産賃貸収入 | | 95,443 | | | | 97,522 | | | 190,453 | |
| 4.その他 | | 78,765 | 177,273 | 3.5 | 67,587 | 171,045 | 3.5 | 144,500 | 345,847 | 3.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 146,541 | | | | 93,084 | | | 278,424 | |
| 2.不動産賃貸費用 | | 94,181 | | | | 66,848 | | | 162,298 | |
| 3.その他 | | 2,880 | 243,604 | 4.8 | 2,127 | 162,060 | 3.3 | 44,459 | 485,182 | 4.7 |
| 経常利益 | | | 308,087 | 6.1 | | 355,549 | 7.2 | | 752,581 | 7.3 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1.固定資産売却益 | 1 | 2,017 | | | | 741 | | | 2,196 | |
| 2.貸倒引当金戻入益 | | - | | | | 880 | | | - | |
| 3.投資有価証券売却益 | | - | 2,017 | 0.0 | - | 1,622 | 0.0 | 244 | 2,440 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1.投資有価証券評価損 | | - | | | | 59,042 | | | - | |
| 2.固定資産除却損 | 2 | 10,168 | | | | 2,799 | | | 10,209 | |
| 3.固定資産売却損 | 3 | 1,643 | 11,811 | 0.2 | - | 61,841 | 1.2 | 1,753 | 11,962 | 0.1 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 298,292 | 5.9 | | 295,330 | 6.0 | | 743,059 | 7.2 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 3,070 | | | | 151,465 | | | 252,135 | |
| 法人税等調整額 | | 185,287 | 188,357 | 3.7 | 5,618 | 145,846 | 3.0 | 125,283 | 377,418 | 3.6 |
| 中間(当期)純利益 | | | 109,934 | 2.2 | | 149,484 | 3.0 | | 365,640 | 3.6 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,334,097 | | 2,850,422 | | 1,334,097 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | - | - | 10,800 | 10,800 | 1,516,325 | 1,516,325 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 1,334,097 | | 2,861,222 | | 2,850,422 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,625,800 | | 2,855,633 | | 2,625,800 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 109,934 | 109,934 | 149,484 | 149,484 | 365,640 | 365,640 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 135,807 | 135,807 | 172,025 | 172,025 | 135,807 | 135,807 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 2,599,927 | | 2,833,091 | | 2,855,633 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 298,292 | 295,330 | 743,059 |
| 減価償却費 | | 424,024 | 359,111 | 831,417 |
| 営業権償却額 | | 857,142 | 857,142 | 1,714,285 |
| オークション勘定の 増減額 | | 1,101,412 | 722,192 | 502,815 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 1,572 | 880 | 1,388 |
| 賞与引当金の増減額 | | 29,540 | 7,260 | 30,378 |
| 退職給付引当金の増 加額 | | 5,837 | 6,655 | 13,266 |
| 役員退職慰労引当金 の増加額 | | 3,713 | 14,266 | 18,684 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | 3,063 | 5,934 | 10,892 |
| 有形固定資産除売却 損 | | 11,811 | 2,799 | 11,962 |
| 有形固定資産売却益 | | 2,017 | 741 | 2,196 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 59,042 | - |
| 投資有価証券売却益 | | - | - | 244 |
| 支払利息 | | 146,541 | 93,084 | 278,424 |
| たな卸資産の増減額 | | 40,694 | 13,685 | 10,389 |
| 前払費用の増減額 | | 48,987 | 43,224 | 9,039 |
| 未収入金の減少額 | | 323,871 | 29,535 | 317,378 |
| 未収消費税等の減少 額 | | 150,132 | - | 503,101 |
| 未払金の減少額 | | 40,792 | 10,057 | 23,885 |
| 未払費用の減少額 | | 75,415 | 90,338 | 8,507 |
| 預り金の増減額 | | 140,782 | 144,007 | 24,882 |
| 営業保証金の増加額 | | 18,349 | 11,875 | 42,599 |
| その他 | | 24,344 | 28,662 | 164,437 |
| 小計 | | 2,993,002 | 2,133,613 | 5,148,228 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 3,046 | 5,934 | 10,911 |
| 利息の支払額 | | 145,940 | 89,154 | 271,123 |
| 法人税等の支払額 | | 3,835 | 251,097 | 5,170 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | 2,846,273 | 1,799,296 | 4,882,845 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期預金純増減額 | | 12,000 | - | 66,216 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 499,115 | 147,581 | 546,577 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 8,629 | 1,286 | 9,038 |
| 有形固定資産の除却 による支出 | | 3,913 | - | 3,913 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 60,030 | 20,037 | 173,388 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 224,043 | - | 224,043 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | - | - | 200 |
| 関係会社出資による 支出 | | 195,560 | - | 518,078 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 377 | - | 4,917 |
| 長期前払費用の増加 による支出 | | 1,553 | - | 5,928 |
| その他 | | 1,021 | 2 | 22,424 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 986,190 | 166,331 | 1,413,981 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純増減額 | | 2,044,484 | 735,910 | 2,993,368 |
| 長期借入金の借入に よる収入 | | 900,000 | - | 900,000 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | 1,851,892 | 2,146,534 | 5,033,676 |
| 長期未払金の返済に よる支出 | | 83,226 | 70,229 | 156,096 |
| 株式の発行による収 入 | | - | 21,600 | 2,462,800 |
| 配当金の支払額 | | 135,807 | 170,630 | 135,807 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 3,215,411 | 1,629,884 | 4,956,149 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 1,355,328 | 3,081 | 1,487,285 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,594,833 | 107,548 | 1,594,833 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 239,505 | 110,629 | 107,548 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------------------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 当中間連結会計期間末において非連結子会社はありません。 | (1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 | (1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 当連結会計年度末において非連結子会社はありません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における関連会社(Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。 | (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社(Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH)は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。 連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却いたします。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 | (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社(Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の株式会社H A A神戸の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 | 同左 | 連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------|---|--|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 営業権 商法の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) 営業権 商法の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「投資有価証券」は1,121,861千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|---------|-------------|-----|-------------|--|-------------|--------------|--------|-------------|-----------|-------------|--|------------|--------------|--------|-------------|-------|-------------|--------------------|---------------|-------|-------------|----|-------------|--|--------|--|---------|-------------|--------|--|----------|-----------|----------|--|-------|-----------|----|-------------|-------|-----------|--------------------|-------------|--|--------|--|---------|-------------|----|-------------|---|-------------|--------|--|----------|-----------|----------|--|-------|-----------|----|-------------|-------|-------------|--------------------|---------------|-------|-------------|----|-------------|
| <p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> | <p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p> | <p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,775,659千円</p> | <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,287,776千円</p> | <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,054,089千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,913,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,360,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,879,058千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,589,848千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(1,265,648千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,827,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,417,082千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | | 建物及び構築物 | 1,913,353千円 | 土地 | 3,446,744千円 | 計 | 5,360,098千円 | 無形固定資産 | | その他(借地権) | 257,931千円 | 投資その他の資産 | | 差入保証金 | 261,028千円 | 合計 | 5,879,058千円 | 短期借入金 | 2,589,848千円 | (うち、1年以内返済予定長期借入金) | (1,265,648千円) | 長期借入金 | 6,827,234千円 | 合計 | 9,417,082千円 | <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,059,115千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,578,075千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(178,000千円)</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | | 建物及び構築物 | 1,059,115千円 | 無形固定資産 | | その他(借地権) | 257,931千円 | 投資その他の資産 | | 差入保証金 | 261,028千円 | 合計 | 1,578,075千円 | 短期借入金 | 178,000千円 | (うち、1年以内返済予定長期借入金) | (178,000千円) | <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,838,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,285,040千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,804,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,575,012千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,075,012千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,695,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,270,728千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | | 建物及び構築物 | 1,838,295千円 | 土地 | 3,446,744千円 | 計 | 5,285,040千円 | 無形固定資産 | | その他(借地権) | 257,931千円 | 投資その他の資産 | | 差入保証金 | 261,028千円 | 合計 | 5,804,000千円 | 短期借入金 | 3,575,012千円 | (うち、1年以内返済予定長期借入金) | (2,075,012千円) | 長期借入金 | 4,695,716千円 | 合計 | 8,270,728千円 |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,913,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,446,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,360,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(借地権) | 257,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 261,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,879,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,589,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち、1年以内返済予定長期借入金) | (1,265,648千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,827,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,417,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,059,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(借地権) | 257,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 261,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,578,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 178,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち、1年以内返済予定長期借入金) | (178,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,838,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,446,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,285,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(借地権) | 257,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 261,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,804,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,575,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち、1年以内返済予定長期借入金) | (2,075,012千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,695,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,270,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員 8社 340,000千円</p> | <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員 7社 301,004千円</p> | <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員 7社 310,000千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,599,258千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,600,741千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 9,200,000千円 | 借入実行残高 | 3,599,258千円 | 差引額 | 5,600,741千円 | <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,255,285千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,944,714千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 11,200,000千円 | 借入実行残高 | 3,255,285千円 | 差引額 | 7,944,714千円 | <p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,577,375千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,622,624千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 11,200,000千円 | 借入実行残高 | 2,577,375千円 | 差引額 | 8,622,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 9,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,599,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,600,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 11,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,255,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 7,944,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 11,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,577,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 8,622,624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 2,017千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 4,234千円 同撤去費用 3,913千円 無形固定資産 その他(ソフトウェア) 2,020千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 1,643千円</p> | <p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 691千円 その他(器具及び備品) 49千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 2,564千円 その他(車両運搬具) 234千円</p> <p>3.</p> | <p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 2,196千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 4,234千円 同撤去費用 3,913千円 その他(器具及び備品) 41千円 無形固定資産 その他(ソフトウェア) 2,020千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他(車両運搬具) 1,753千円</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 917,721千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 678,216千円 現金及び預金同等物 239,505千円</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 710,629千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円 現金及び預金同等物 110,629千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 707,548千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円 現金及び預金同等物 107,548千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|---------------------------|-----------|---------|---------|---------------------------|---------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|---------------------------|---------|---------|---------|---------------------------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------------------|-----------|---------|---------|---------------------------|---------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>1,238,126</td> <td>657,729</td> <td>580,397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>156,263</td> <td>67,527</td> <td>88,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,390</td> <td>725,257</td> <td>669,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>291,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>685,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,456,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,142,101千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 1,238,126 | 657,729 | 580,397 | 無形固定資産 その他 (ソフトウェア) | 156,263 | 67,527 | 88,736 | 合計 | 1,394,390 | 725,257 | 669,133 | 1年内 | 291,390千円 | 1年超 | 393,098千円 | 合計 | 684,489千円 | 支払リース料 | 188,944千円 | 減価償却費相当額 | 177,140千円 | 支払利息相当額 | 13,137千円 | 1年内 | 685,605千円 | 1年超 | 3,456,496千円 | 合計 | 4,142,101千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>921,135</td> <td>580,062</td> <td>341,073</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>156,263</td> <td>117,529</td> <td>38,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,077,399</td> <td>697,592</td> <td>379,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>527,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,369,570千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 921,135 | 580,062 | 341,073 | 無形固定資産 その他 (ソフトウェア) | 156,263 | 117,529 | 38,734 | 合計 | 1,077,399 | 697,592 | 379,807 | 1年内 | 192,623千円 | 1年超 | 200,231千円 | 合計 | 392,855千円 | 支払リース料 | 152,525千円 | 減価償却費相当額 | 143,205千円 | 支払利息相当額 | 7,438千円 | 1年内 | 527,206千円 | 1年超 | 2,842,363千円 | 合計 | 3,369,570千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>1,173,136</td> <td>713,858</td> <td>459,278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>156,263</td> <td>92,528</td> <td>63,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,329,400</td> <td>806,387</td> <td>523,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>253,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>635,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,175,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,811,092千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 1,173,136 | 713,858 | 459,278 | 無形固定資産 その他 (ソフトウェア) | 156,263 | 92,528 | 63,735 | 合計 | 1,329,400 | 806,387 | 523,013 | 1年内 | 253,509千円 | 1年超 | 284,623千円 | 合計 | 538,132千円 | 支払リース料 | 338,597千円 | 減価償却費相当額 | 317,920千円 | 支払利息相当額 | 23,285千円 | 1年内 | 635,328千円 | 1年超 | 3,175,763千円 | 合計 | 3,811,092千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 1,238,126 | 657,729 | 580,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 (ソフトウェア) | 156,263 | 67,527 | 88,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,394,390 | 725,257 | 669,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 291,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 393,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 684,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 188,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 177,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 13,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 685,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,456,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,142,101千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 921,135 | 580,062 | 341,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 (ソフトウェア) | 156,263 | 117,529 | 38,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,077,399 | 697,592 | 379,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 192,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 200,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 392,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 152,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 143,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 527,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,842,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,369,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 1,173,136 | 713,858 | 459,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 その他 (ソフトウェア) | 156,263 | 92,528 | 63,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,329,400 | 806,387 | 523,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 253,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 284,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 538,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 338,597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 317,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 23,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 635,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,175,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,811,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | |
|---------|----------------------------|----------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
| (1) 株式 | 992,076 | 1,105,105 | 113,028 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 992,076 | 1,105,105 | 113,028 |

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) |
|------------------------------|----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) | 16,755 |

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | |
|---------|----------------------------|----------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計 上額(千円) | 差額(千円) |
| (1) 株式 | 933,034 | 1,244,116 | 311,082 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 933,034 | 1,244,116 | 311,082 |

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について59,042千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) |
|------------------------------|----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) | 15,000 |

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) | | |
|---------|----------------------------|--------------------|--------|
| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| (1) 株式 | 992,076 | 1,064,587 | 72,510 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 992,076 | 1,064,587 | 72,510 |

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く。) | 15,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 59,173円30銭 1株当たり中間純利益金額 1,376円12銭 | 1株当たり純資産額 81,204円88銭 1株当たり中間純利益金額 1,606円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,596円39銭 | 1株当たり純資産額 79,811円47銭 1株当たり当期純利益金額 4,525円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,488円8銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 109,934 | 149,484 | 365,640 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 109,934 | 149,484 | 365,640 |
| 期中平均株式数(株) | 79,887 | 93,062 | 80,787 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 576 | 681 |
| (うち新株引受権) | - | (576) | (681) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション新株引受権方式 1,920株 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション新株予約権の数 932個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | |
| 希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。 | 連結子会社株式会社H A A神戸の平成15年3月28日臨時株主総会決議による新株予約権 条件付発行可能普通株式 当該会社普通株式数 2,700株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 713,374 | | 634,192 | | 634,661 | |
| 2. オークション貸勘定 | 1 | 915,821 | | 2,030,572 | | 3,137,870 | |
| 3. 貯蔵品 | | 19,270 | | 23,942 | | 42,424 | |
| 4. 関係会社短期貸付金 | | 1,620,000 | | 1,620,000 | | 1,620,000 | |
| 5. その他 | | 266,021 | | 247,230 | | 244,121 | |
| 貸倒引当金 | | 3,977 | | 3,405 | | 4,337 | |
| 流動資産合計 | | 3,530,510 | 16.3 | 4,552,533 | 21.2 | 5,674,740 | 24.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | 2、3 | 2,080,896 | | 1,976,193 | | 2,009,958 | |
| (2) 構築物 | 2、3 | 815,450 | | 711,500 | | 760,490 | |
| (3) 土地 | 3 | 6,105,943 | | 6,177,244 | | 6,105,943 | |
| (4) その他 | 2 | 396,765 | | 316,403 | | 325,421 | |
| 有形固定資産合計 | | 9,399,055 | | 9,181,342 | | 9,201,813 | |
| 2. 無形固定資産 | | 494,755 | | 395,067 | | 442,764 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,105,328 | | 1,244,040 | | 1,065,531 | |
| (2) 関係会社株式 | | 316,981 | | 646,981 | | 316,981 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 195,560 | | 518,078 | | 518,078 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 5,265,000 | | 3,645,000 | | 4,455,000 | |
| (5) 差入保証金 | | 1,113,652 | | 1,113,650 | | 1,113,652 | |
| (6) その他 | | 199,499 | | 164,055 | | 237,906 | |
| 投資その他の資産合計 | | 8,196,022 | | 7,331,806 | | 7,707,150 | |
| 固定資産合計 | | 18,089,833 | 83.7 | 16,908,216 | 78.8 | 17,351,729 | 75.4 |
| 資産合計 | | 21,620,344 | 100.0 | 21,460,749 | 100.0 | 23,026,469 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. オークション借勘定 | 1 | 529,820 | | 2,029,133 | | 2,465,349 | |
| 2. 短期借入金 | 3 | 3,464,861 | | 2,623,500 | | 2,319,000 | |
| 3. 1年以内返済予定長期 借入金 | 3 | 2,980,108 | | 2,237,346 | | 2,414,192 | |
| 4. 未払法人税等 | | 3,002 | | 161,776 | | 251,251 | |
| 5. 賞与引当金 | | 78,022 | | 68,794 | | 81,858 | |
| 6. その他 | 4 | 528,593 | | 513,193 | | 875,161 | |
| 流動負債合計 | | 7,584,407 | 35.1 | 7,633,743 | 35.6 | 8,406,813 | 36.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 3 | 7,743,574 | | 4,468,528 | | 5,498,716 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 59,899 | | 69,989 | | 63,660 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 54,317 | | 74,420 | | 66,092 | |
| 4. 営業保証金 | | 1,142,850 | | 1,160,800 | | 1,154,900 | |
| 5. その他 | | 181,286 | | 178,432 | | 166,162 | |
| 固定負債合計 | | 9,181,927 | 42.4 | 5,952,169 | 27.7 | 6,949,532 | 30.2 |
| 負債合計 | | 16,766,334 | 77.5 | 13,585,913 | 63.3 | 15,356,345 | 66.7 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,334,097 | | 2,861,222 | | 2,850,422 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,334,097 | 6.2 | 2,861,222 | 13.3 | 2,850,422 | 12.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 61,575 | | 61,575 | | 61,575 | |
| 2. 任意積立金 | | 2,347,000 | | 2,347,000 | | 2,347,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利 益 | | 318,525 | | 736,868 | | 694,624 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,727,100 | 12.6 | 3,145,443 | 14.7 | 3,103,199 | 13.5 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | | | | | |
| 自己株式 | | | | | | | |
| 資本合計 | | | | | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | |
| | | 4,854,009 | 22.5 | 7,874,836 | 36.7 | 7,670,124 | 33.3 |
| | | 21,620,344 | 100.0 | 21,460,749 | 100.0 | 23,026,469 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 2,644,253 | 100.0 | 2,450,057 | 100.0 | 5,396,404 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,294,500 | 48.9 | 1,116,739 | 45.6 | 2,522,088 | 46.7 |
| 売上総利益 | | 1,349,753 | 51.1 | 1,333,318 | 54.4 | 2,874,316 | 53.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | 912,226 | 34.5 | 942,841 | 38.5 | 1,809,106 | 33.5 |
| 営業利益 | | 437,527 | 16.6 | 390,476 | 15.9 | 1,065,209 | 19.8 |
| 営業外収益 | 1 | 204,568 | 7.7 | 188,368 | 7.7 | 398,364 | 7.4 |
| 営業外費用 | 2 | 221,691 | 8.4 | 148,372 | 6.0 | 440,696 | 8.2 |
| 経常利益 | | 420,404 | 15.9 | 430,473 | 17.6 | 1,022,876 | 19.0 |
| 特別利益 | 3 | 2,284 | 0.1 | 1,673 | 0.0 | 1,307 | 0.0 |
| 特別損失 | 4 | 10,199 | 0.4 | 61,841 | 2.5 | 10,351 | 0.2 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 412,489 | 15.6 | 370,305 | 15.1 | 1,013,833 | 18.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,700 | | 151,200 | | 251,500 | |
| 法人税等調整額 | | 212,617 | 215,317 | 4,836 | 156,036 | 189,062 | 440,562 |
| 中間(当期)純利益 | | 197,171 | 7.5 | 214,269 | 8.7 | 573,270 | 10.6 |
| 前期繰越利益 | | 121,353 | | 522,598 | | 121,353 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 318,525 | | 736,868 | | 694,624 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------|--|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成16年3月31日) |
|-------------------------|---|---|---|
| 1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 | オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。 | 同左 | オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,649,981千円 | 4,005,805千円 | 3,846,443千円 |
| 3. 担保資産及び担保付債務 | 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 554,067千円 構築物 231,817千円 土地 3,446,744千円 <hr/> 合計 4,232,629千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,324,200千円 1年以内返済予定長期借入金 893,648千円 長期借入金 6,224,234千円 <hr/> 合計 8,442,082千円 | | 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 531,236千円 構築物 214,768千円 土地 3,446,744千円 <hr/> 合計 4,192,750千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,703,012千円 長期借入金 4,278,716千円 <hr/> 合計 7,481,728千円 |
| 4. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 同左 | |
| 5. 当座貸越契約 | 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,700,000千円 借入実行残高 3,464,861千円 <hr/> 差引額 4,235,138千円 | 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,700,000千円 借入実行残高 2,523,500千円 <hr/> 差引額 5,176,500千円 | 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,700,000千円 借入実行残高 2,319,000千円 <hr/> 差引額 5,381,000千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|------------------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | | | | | | |
| 1. 営業外収益のうち主要なもの | 受取利息 | 75,123千円 | 受取利息 | 58,875千円 | 受取利息 | 142,322千円 |
| | 受取配当金 | 2,917千円 | 受取配当金 | 5,921千円 | 受取配当金 | 10,217千円 |
| | 不動産賃貸収入 | 94,586千円 | 不動産賃貸収入 | 96,665千円 | 不動産賃貸収入 | 188,739千円 |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの | 支払利息 | 124,629千円 | 支払利息 | 80,745千円 | 支払利息 | 235,114千円 |
| | 不動産賃貸費用 | 94,181千円 | 不動産賃貸費用 | 66,848千円 | 不動産賃貸費用 | 162,298千円 |
| 3. 特別利益のうち主要なもの | 貸倒引当金戻入益 | 2,091千円 | 貸倒引当金戻入益 | 932千円 | 貸倒引当金戻入益 | 690千円 |
| 4. 特別損失のうち主要なもの | 固定資産除却損 | 10,168千円 | 固定資産除却損 | 2,799千円 | 固定資産除却損 | 10,209千円 |
| | (内訳) | | (内訳) | | (内訳) | |
| | 建物 | 4,234千円 | 建物 | 2,564千円 | 建物 | 4,234千円 |
| | 同撤去費用 | 3,913千円 | 有形固定資産 その他 | | 同撤去費用 | 3,913千円 |
| | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 2,020千円 | (車両運搬具) | 234千円 | 器具及び備品 | 41千円 |
| | | | 投資有価証券評価損 | 59,042千円 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 2,020千円 |
| 5. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 212,163千円 | 有形固定資産 | 175,348千円 | 有形固定資産 | 432,487千円 |
| | 無形固定資産 | 103,603千円 | 無形固定資産 | 78,046千円 | 無形固定資産 | 182,293千円 |
| | 長期前払費用 | 9,817千円 | 長期前払費用 | 9,817千円 | 長期前払費用 | 19,635千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------------|-------------------|---------------------------|---------|---------|--------|--------------------|-------|-------|-------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|---------------------------|--------|--------|--------|--------------------|-------|-------|-----|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------------------|---------|---------|--------|--------------------|-------|-------|-----|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|---------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|-----------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>400,809</td> <td>368,520</td> <td>32,289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,502</td> <td>3,226</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,311</td> <td>371,746</td> <td>33,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,028千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>878千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>204,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,007,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,212,799千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 400,809 | 368,520 | 32,289 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,502 | 3,226 | 1,275 | 合計 | 405,311 | 371,746 | 33,564 | 1年内 | 22,210千円 | 1年超 | 13,818千円 | 合計 | 36,028千円 | 支払リース料 | 45,908千円 | 減価償却費相当額 | 42,766千円 | 支払利息相当額 | 878千円 | 1年内 | 204,889千円 | 1年超 | 2,007,910千円 | 合計 | 2,212,799千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>83,818</td> <td>71,207</td> <td>12,611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,502</td> <td>4,127</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,321</td> <td>75,334</td> <td>12,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,574千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>291千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>195,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,917,688千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 83,818 | 71,207 | 12,611 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,502 | 4,127 | 375 | 合計 | 88,321 | 75,334 | 12,986 | 1年内 | 7,895千円 | 1年超 | 5,679千円 | 合計 | 13,574千円 | 支払リース料 | 9,489千円 | 減価償却費相当額 | 8,832千円 | 支払利息相当額 | 291千円 | 1年内 | 195,556千円 | 1年超 | 1,722,131千円 | 合計 | 1,917,688千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>335,819</td> <td>314,826</td> <td>20,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,502</td> <td>3,676</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,321</td> <td>318,503</td> <td>21,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,961千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,281千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>204,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,905,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,110,355千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 335,819 | 314,826 | 20,993 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,502 | 3,676 | 825 | 合計 | 340,321 | 318,503 | 21,818 | 1年内 | 16,186千円 | 1年超 | 6,774千円 | 合計 | 22,961千円 | 支払リース料 | 52,524千円 | 減価償却費相当額 | 49,172千円 | 支払利息相当額 | 1,281千円 | 1年内 | 204,889千円 | 1年超 | 1,905,465千円 | 合計 | 2,110,355千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 400,809 | 368,520 | 32,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,502 | 3,226 | 1,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 405,311 | 371,746 | 33,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 36,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 45,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 42,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 204,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,007,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,212,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 83,818 | 71,207 | 12,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,502 | 4,127 | 375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88,321 | 75,334 | 12,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 195,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,722,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,917,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 (器具及び備品) | 335,819 | 314,826 | 20,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 4,502 | 3,676 | 825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 340,321 | 318,503 | 21,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 52,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 49,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 204,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,905,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,110,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり純資産額 60,760円94銭 1株当たり中間純利益金額 2,468円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 84,564円73銭 1株当たり中間純利益金額 2,302円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,288円25銭 | 1株当たり純資産額 82,485円99銭 1株当たり当期純利益金額 7,096円5銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,036円65銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 197,171 | 214,269 | 573,270 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 197,171 | 214,269 | 573,270 |
| 期中平均株式数(株) | 79,887 | 93,062 | 80,787 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 576 | 681 |
| (うち新株引受権) | - | (576) | (681) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション新株引受権方式 1,920株 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション新株予約権の数 932個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年7月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年1月26日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年1月26日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。